

自然環境局 自然環境計画課 生物多様性地球戦略企画室

1. 事業の概要

(1) 目的

21世紀環境立国戦略や第3次生物多様性国家戦略を受けた自然共生社会づくりを着実に進めていくため、地域における生物多様性の保全再生に資する活動の実施のために必要な経費を交付金として支給するもの。

交付金のメニューは以下のとおり。

野生動植物保護管理対策

外来生物防除対策

重要生物多様性地域保全再生

(2) 交付対象者：地方公共団体、大学、民間団体（企業、NPO、地域組織などの民間団体）等

(3) 交付基本額（事業費）：取組に必要な経費、もしくは交付基本額の上限のいずれか小さい額の1/2を限度として、予算の範囲内で交付。

地方公共団体（上限） 10,000千円

その他の主体（上限） 2,000千円

2. 年次計画

平成20年度～平成24年度

3. 成果目標

地域における、希少な野生動植物の生息・生育環境の保全及び鳥獣と人とのあつれきの解消を図る。

外来生物による生態系への影響等を軽減・防止する。

全国的な観点から重要な地域における生物多様性の保全等に資する活動を支援・推進することで、国土全体の生物多様性の保全再生を推進する。

4. 備考

交付金300,000千円(内訳)地方公共団体(40ヵ所)200,000千円

その他の主体(100ヵ所)100,000千円

生物多様性保全推進交付金

背景

- ・21世紀環境立国戦略:生物多様性の保全による自然の恵みの享受と継承
- ・第3次生物多様性国家戦略:生物多様性の社会への浸透、地方の取組・民間参画の推進

< 課題 >

希少野生生物の保護

野生鳥獣の保護管理

外来生物による影響

地域の自然再生推進

世界自然遺産の保全

湿地等の重要地域

国

< 財政的支援 >

交付金の交付
(国費1/2以内)

地域の取組の推進

地域における
多様な主体

地方公共団体

大学

民間企業

NPO・NGO

地域住民団体

上記団体により構
成される協議会